



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所  
 コード番号 9384 URL <https://www.ntl-naigai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	35,266	58.8	3,808	169.9	3,922	164.2	2,783	227.2
2020年12月期	22,209	△2.7	1,411	△7.7	1,484	△6.9	850	△22.1
(注) 包括利益	2021年12月期 3,254百万円(302.5%)		2020年12月期 808百万円(△19.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	285.93	—	26.3	26.6	10.8
2020年12月期	87.48	—	9.5	11.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	16,752	12,700	71.6	1,232.38
2020年12月期	12,784	9,864	72.0	945.87

(参考) 自己資本 2021年12月期 11,999百万円 2020年12月期 9,201百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,551	△428	△546	8,678
2020年12月期	1,189	△67	△554	6,807

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	19.00	—	17.00	36.00	350	41.2	3.9
2021年12月期	—	22.00	—	28.00	50.00	487	17.5	4.6
2022年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年12月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	15.8	2,010	20.9	2,040	17.7	1,390	19.8	142.76
通期	36,200	2.6	4,050	6.3	4,110	4.8	2,790	0.2	286.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	10,698,000株	2020年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	961,204株	2020年12月期	969,971株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	9,733,342株	2020年12月期	9,723,875株

(注) 2021年12月期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,451	71.1	2,032	286.5	2,411	208.4	1,787	356.9
2020年12月期	10,202	△4.3	525	△30.7	781	△22.8	391	△45.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	183.67		—					
2020年12月期	40.24		—					

<個別業績の前期実績値との差異理由>

輸出の回復による物量増加と、船社運賃上昇分を売価格に転嫁したことに伴い、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきまして、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,650	7,380	76.5	757.98
2020年12月期	7,539	5,946	78.9	611.28

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,380百万円 2020年12月期 5,946百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ1.経営成績等の概況(4)「今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は2022年2月21日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、2020年に引続き新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。一部の港において、コロナウイルスによる労働者不足で港湾作業が停滞するなどしたため発生した国際物流の混乱が継続しており、海上コンテナ運賃につきましては、引続き高止まりの状況にあります。

このような状況の中、当社は船会社と交渉して全力で海上コンテナスペースの確保に努めてまいりましたところ、既存顧客のみならず新規顧客の需要にもお応えすることができ、数量、売上ともに前年を大きく上回る水準で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,266百万円（前連結会計年度比58.8%増）、営業利益は3,808百万円（同169.9%増）、経常利益は3,922百万円（同164.2%増）、また投資有価証券売却による特別利益49百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,783百万円（同227.2%増）と前年比において増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当連結会計年度における売上高は、単体につきましては、海上コンテナスペースの確保に注力した結果、利益率の高い輸出混載貨物や、売単価の高い地域へのフルコンテナの取扱数量が増加し、増収増益となりました。

国内子会社におきましては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、海上コンテナスペースの逼迫により航空輸送の案件を増やし新規取引を獲得したことで増収増益となりました。また、ライニングフィッシュ株式会社は、食品輸入の取扱量が順調に推移する中、輸入運賃の高騰やフルコンテナによる食品輸出を増やしたことにより増収増益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、24,792百万円と前年と比べ9,443百万円（61.5%）増加し、セグメント利益（営業利益）も2,566百万円と前年と比べ1,701百万円（196.7%）増加しました。

#### ② 海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しております。これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が売上高の大半を占めておりますが、近年では日本発着以外のサービスも強化、推進しております。当連結会計年度におきましては、日本からの貨物が増加した一方、フォワーディング案件や航空貨物案件も順調に取込み、韓国をはじめとする倉庫業では安定した収益を確保し増収増益となりました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、10,474百万円と前年と比べ3,613百万円（52.7%）増加し、セグメント利益（営業利益）も1,244百万円と前年と比べ665百万円（114.8%）増加しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ3,968百万円増加し16,752百万円となりました。変動の主な理由は、現金及び預金が1,870百万円、売掛金が1,562百万円、韓国での新倉庫建設等による建物及び構築物（純額）が396百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加し4,052百万円となりました。変動の主な理由は、役員退職慰労引当金が297百万円減少した一方、買掛金が519百万円、未払法人税等が623百万円、株式給付引当金が32百万円増加したこと等によるものであります。

また純資産は前連結会計年度末に比べ2,835百万円増加し12,700百万円となりました。変動の主な理由は、利益剰余金が2,403百万円、為替換算調整勘定が354百万円、資本剰余金が46百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比1,870百万円増加し8,678百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,551百万円の増加（前連結会計年度は1,189百万円の増加）となりました。主な収入は税金等調整前当期純利益の3,972百万円、仕入債務の増加475百万円、主な支出は売上債権の増加1,465百万円、法人税等の支払い413百万円、役員退職慰労引当金の減少297百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の減少（前連結会計年度は67百万円の減少）となりました。主な収入は投資有価証券の売却による収入74百万円、主な支出は韓国での新倉庫建設等による有形固定資産の取得462百万円、差入保証金の差入62百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、546百万円の減少（前連結会計年度は554百万円の減少）となりました。主な支出は配当金の支払379百万円、リース債務の返済114百万円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	74.2	73.8	72.1	72.0	71.6
時価ベースの自己資本比率	195.1	118.0	115.4	92.8	121.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	16.5	15.5	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	608.2	—	147.5	325.6	430.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進む一方、新種株のコロナウイルスが次々に現れ、感染の収束には更に時間を要する可能性が高く、非常に不透明な状況となっております。また、世界的な需要拡大を背景に、日本の輸出貿易統計額は2020年を上回りましたが、2020年末からの国際物流の混乱は北米をはじめ各地に波及しており、海上コンテナのひっ迫については、スペース確保が容易であった一部地域も再び困難となり、船社運賃は高止まりの状況にあります。

2022年につきましては、前半は海上運賃の高止まりによる売上が見込まれる一方、後半については運賃下落や更なるスペースひっ迫の可能性があり蓋然性の高い経営環境の予測をするのが困難なため、やや保守的な予想をせざるを得ない状況にあります。

以上を踏まえ、次期（2022年12月期）の通期業績見通しにつきましては、売上高36,200百万円（前期比2.6%増）、営業利益4,050百万円（前期比6.3%増）、経常利益4,110百万円（前期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,790百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

2020年に策定いたしました第4次中期経営計画（2020年～2022年）については、当連結会計年度におきまして、目標としていた経営指標（2022年の売上300億円、営業利益率7%、ROE14%）を達成するに至りました。現在、この計数目標の取扱いについては検討中であり、方針が決まり次第、開示いたします。

また、株主の皆様への利益還元については、当社グループは、これを重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当22円、期末配当は28円とし、結果、年間配当金は50円とする予定であり、次期については同じく年間配当金50円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,807,798	8,678,028
売掛金	1,834,883	3,397,060
貯蔵品	4,797	5,342
その他	651,857	931,743
貸倒引当金	△6,262	△16,941
流動資産合計	9,293,075	12,995,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,504,013	2,992,235
減価償却累計額	△513,100	△604,816
建物及び構築物 (純額)	1,990,913	2,387,419
機械装置及び運搬具	160,016	186,225
減価償却累計額	△115,392	△132,543
機械装置及び運搬具 (純額)	44,623	53,682
土地	369,685	371,563
使用権資産	317,235	408,916
減価償却累計額	△141,183	△186,678
使用権資産 (純額)	176,052	222,238
その他	333,368	411,760
減価償却累計額	△251,676	△298,058
その他 (純額)	81,692	113,702
有形固定資産合計	2,662,966	3,148,604
無形固定資産		
のれん	51,989	20,006
ソフトウェア	61,485	52,931
その他	3,591	5,990
無形固定資産合計	117,066	78,928
投資その他の資産		
投資有価証券	128,724	122,365
差入保証金	241,717	283,030
保険積立金	126,929	—
長期未収入金	9,735	7,371
長期預け金	—	5,477
繰延税金資産	189,318	95,874
その他	24,732	23,136
貸倒引当金	△9,735	△7,371
投資その他の資産合計	711,421	529,883
固定資産合計	3,491,454	3,757,416
資産合計	12,784,529	16,752,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,236,027	1,755,697
リース債務	70,965	109,466
未払費用	201,509	242,722
未払法人税等	160,918	784,012
賞与引当金	7,384	12,010
役員退職慰労引当金	300,000	—
その他	349,706	505,114
流動負債合計	2,326,511	3,409,023
固定負債		
リース債務	113,241	123,730
繰延税金負債	29,513	28,832
役員退職慰労引当金	—	2,041
株式給付引当金	—	32,287
退職給付に係る負債	396,527	399,288
その他	54,110	57,025
固定負債合計	593,392	643,205
負債合計	2,919,904	4,052,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	253,073	299,403
利益剰余金	9,799,148	12,202,641
自己株式	△989,013	△1,010,763
株主資本合計	9,307,145	11,735,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,665	17,012
為替換算調整勘定	△108,871	245,982
退職給付に係る調整累計額	△1,471	1,182
その他の包括利益累計額合計	△105,678	264,177
非支配株主持分	663,158	701,023
純資産合計	9,864,625	12,700,419
負債純資産合計	12,784,529	16,752,649

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
売上高	22,209,126	35,266,206
売上原価	16,212,140	26,292,170
売上総利益	5,996,985	8,974,036
販売費及び一般管理費	4,585,693	5,165,533
営業利益	1,411,292	3,808,503
営業外収益		
受取利息	26,659	16,839
受取配当金	3,200	4,829
不動産賃貸料	28,275	31,360
為替差益	—	53,407
助成金収入	42,294	4,752
その他	15,469	20,774
営業外収益合計	115,898	131,963
営業外費用		
支払利息	3,652	5,928
支払手数料	5,773	6,968
為替差損	30,252	—
その他	2,859	5,059
営業外費用合計	42,539	17,956
経常利益	1,484,652	3,922,509
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,855
特別利益合計	—	49,855
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	300,000	—
特別損失合計	300,000	—
税金等調整前当期純利益	1,184,652	3,972,364
法人税、住民税及び事業税	363,043	1,013,967
法人税等調整額	△77,511	87,126
法人税等合計	285,531	1,101,094
当期純利益	899,120	2,871,270
非支配株主に帰属する当期純利益	48,491	88,195
親会社株主に帰属する当期純利益	850,628	2,783,075



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
当期純利益	899,120	2,871,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△993	12,346
為替換算調整勘定	△90,323	368,415
退職給付に係る調整額	895	2,794
その他の包括利益合計	△90,421	383,556
包括利益	808,698	3,254,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	765,210	3,152,931
非支配株主に係る包括利益	43,488	101,896

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	228,540	9,298,545	△1,000,025	8,770,997
当期変動額					
剰余金の配当			△350,025		△350,025
親会社株主に帰属する 当期純利益			850,628		850,628
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,602		11,012	12,614
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		22,930			22,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,532	500,602	11,012	536,147
当期末残高	243,937	253,073	9,799,148	△989,013	9,307,145

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,659	△23,596	△2,322	△20,259	734,046	9,484,783
当期変動額						
剰余金の配当						△350,025
親会社株主に帰属する 当期純利益						850,628
自己株式の取得						—
自己株式の処分						12,614
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						22,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△993	△85,275	850	△85,418	△70,887	△156,306
当期変動額合計	△993	△85,275	850	△85,418	△70,887	379,841
当期末残高	4,665	△108,871	△1,471	△105,678	663,158	9,864,625

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	253,073	9,799,148	△989,013	9,307,145
当期変動額					
剰余金の配当			△379,582		△379,582
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,783,075		2,783,075
自己株式の取得				△65,129	△65,129
自己株式の処分		34,980		43,378	78,359
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11,349			11,349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46,330	2,403,493	△21,750	2,428,073
当期末残高	243,937	299,403	12,202,641	△1,010,763	11,735,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,665	△108,871	△1,471	△105,678	663,158	9,864,625
当期変動額						
剰余金の配当						△379,582
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,783,075
自己株式の取得						△65,129
自己株式の処分						78,359
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						11,349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,346	354,854	2,654	369,855	37,865	407,720
当期変動額合計	12,346	354,854	2,654	369,855	37,865	2,835,794
当期末残高	17,012	245,982	1,182	264,177	701,023	12,700,419

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,184,652	3,972,364
減価償却費	267,994	281,558
のれん償却額	32,035	32,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196	7,307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,786	2,954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	300,000	△297,958
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	32,287
受取利息及び受取配当金	△29,860	△21,669
支払利息	3,652	5,928
為替差損益(△は益)	25,260	△46,122
助成金収入	△42,294	△4,752
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49,855
固定資産除売却損益(△は益)	△698	△1,157
売上債権の増減額(△は増加)	△308,653	△1,465,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	308	△235
仕入債務の増減額(△は減少)	86,953	475,665
未払費用の増減額(△は減少)	2,915	56,323
長期未収入金の増減額(△は増加)	2,309	2,945
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,212	△129,537
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,228	91,746
小計	1,560,117	2,944,258
利息及び配当金の受取額	29,860	21,669
利息の支払額	△3,652	△5,928
法人税等の支払額	△438,493	△413,043
助成金の受取額	41,490	4,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,321	2,551,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,596	△462,920
有形固定資産の売却による収入	2,442	3,188
無形固定資産の取得による支出	△20,772	△11,456
投資有価証券の売却による収入	—	74,005
差入保証金の差入による支出	△7,239	△62,945
差入保証金の回収による収入	9,672	31,324
その他	2,495	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,997	△428,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△112,214	△114,080
配当金の支払額	△349,972	△379,505
非支配株主への配当金の支払額	△7,280	△10,483
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△84,807	△42,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,275	△546,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,690	293,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	488,358	1,870,229
現金及び現金同等物の期首残高	6,319,440	6,807,798
現金及び現金同等物の期末残高	6,807,798	8,678,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症による影響については、世界的にワクチン接種が進む一方、新種株のコロナウイルスが次々と現れ、再び各国で規制が実施されるなど感染の収束には更に時間を要し、先行きは不透明な状況となっております。

また、国際物流の混乱も予断を許さない状況ではありますが、ワクチン接種や治療薬の開発に伴って混乱は徐々に収まり、日本の輸出貿易統計額も2020年を上回って推移をしていることから、当社グループの2022年度通期業績は堅調に推移すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、かつ、その影響について不確定要素が多いことから、当社グループの2022年以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びフライングフィッシュ株式会社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域ごとの包括的な戦略を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントの内容

「日本」 内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、  
フライングフィッシュ株式会社 以上計3社

「海外」 中国2社、韓国3社及び香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、米国各1社の現地法人 以上計11社

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,348,498	6,860,627	22,209,126	—	22,209,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	357,626	801,455	1,159,081	△1,159,081	—
計	15,706,125	7,662,083	23,368,208	△1,159,081	22,209,126
セグメント利益	864,900	579,632	1,444,533	△33,240	1,411,292
セグメント資産	6,761,381	6,993,967	13,755,349	△970,819	12,784,529
その他の項目					
減価償却費	45,221	220,053	265,274	2,720	267,994
のれんの償却額	1,388	—	1,388	30,647	32,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,298	77,865	117,163	—	117,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△33,240千円には、のれん償却額△30,647千円、その他調整額△2,593千円が含まれております。セグメント資産の調整額△970,819千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,792,116	10,474,090	35,266,206	—	35,266,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894,692	2,246,636	3,141,328	△3,141,328	—
計	25,686,808	12,720,727	38,407,535	△3,141,328	35,266,206
セグメント利益	2,566,367	1,244,886	3,811,254	△2,750	3,808,503
セグメント資産	9,389,058	8,477,771	17,866,829	△1,114,180	16,752,649
その他の項目					
減価償却費	48,643	230,018	278,661	2,897	281,558
のれんの償却額	26,651	5,704	32,356	—	32,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,462	587,051	678,513	—	678,513

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額△1,114,180千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	945円87銭	1,232円38銭
1株当たり当期純利益金額	87円48銭	285円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度においては、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額並びに普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	850,628	2,783,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	850,628	2,783,075
普通株式の期中平均株式数(株)	9,723,875	9,733,342

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,864,625	12,700,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	663,158	701,023
(うち非支配株主持分(千円))	(663,158)	(701,023)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,201,467	11,999,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,728,029	9,736,796

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。